



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,060	3.1	311	—	117	—	67	—
28年3月期第2四半期	5,879	△1.6	△17	—	△234	—	△266	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △121百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △247百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.62	8.61
28年3月期第2四半期	△35.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,987	775	9.7	98.12
28年3月期	7,708	893	11.6	113.14

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 773百万円 28年3月期 890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,413	1.3	439	37.9	344	375.4	251	—	31.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,882,968 株	28年3月期	7,872,968 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	121 株	28年3月期	121 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	7,880,333 株	28年3月期2Q	7,514,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追記情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、緩やかな回復基調となりましたが、アジア地域の経済減速による不透明感を強めつつ推移しました。

国内では、雇用・所得情勢が堅調に推移しているものの、個人消費や企業活動は弱さが見られました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、6,060百万円（前年同期は5,879百万円）と前年同期比で3.1%の増収となりました。営業利益は311百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は117百万円（前年同期は経常損失234百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、昨年度導入した平準化生産により、空調部門の繁忙期にイレギュラーコストを生じさせることなく対応できたこと等により、海外及び国内工場の製造労務費（前年同期比65百万円減、5.1%減）や物流費（前年同期比51百万円減、25.6%減）が前年同期に比べ大幅に低減しております。更に、円高により海外工場生産の原価を抑制できたことや不採算製品の販売価格値上げも営業利益増加に繋がっております。他方、営業外損益面では、円高により為替差損101百万円（前年同期比15百万円減）が生じましたが、営業利益の増加でカバーされ、経常利益につきましても想定を上回る数値で推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,987百万円（前連結会計年度末比278百万円の増加）（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては7,211百万円（前連結会計年度末比396百万円の増加）（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。これは主に借入金などの増加によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円となりましたが、為替換算調整勘定が246百万円減少したこと等により、純資産は775百万円（前連結会計年度末比117百万円の減少）（前連結会計年度末比13.1%減）となりました。また、自己資本比率は9.7%（前連結会計年度末比1.9ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より693百万円増加し、1,085百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、363百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益118百万円、減価償却費174百万円及び仕入債務の増加額250百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、477百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額308百万円及び長期借入れによる収入570百万円等による資金の増加、及び長期借入金の返済による支出329百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車備品事業分野では、日系・非日系の自動車部品メーカーからの新規引合いや受注が堅調であり、欧米・ASEAN向け新規製品の生産開始は、当初見込み数量を上回る見込みとなっております。空調・カスタム・エレメント部品事業分野につきましても、半導体レーザー等の新規製品の受注拡大と不採算取引の終息、生産場所変更の完了により収益は更に改善する見込みです。今後更に持続的な成長・発展を着実に進められるよう、従前より取組んでまいりました生産管理プロジェクトは、対象を拡大し、資材発注から納品までを一元管理できるシステムの構築と充実に取組み、間接部門の合理化も努めてまいります。平成29年3月期の連結業績予想につきましては、為替変動や原材料の高騰等、不透明な状況下となっております。従いまして、平成28年5月16日に公表しました通期の業績予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対
応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四
半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年3月期より連結会計年度において3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、平成27年3月期より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している旨を記載するとともに、このような状況を解消すべく、「地産地消」を基本とした生産工場の分散化によるリスク軽減、グローバルレベルでの最適な調達を行うことによる材料費の低減、物流効率化による荷造運賃の低減や徹底した経費節減等、様々な施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は6,060百万円（前年同期は5,879百万円）、営業利益は311百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は117百万円（前年同期は経常損失234百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円）と、前年同期および公表予算を大幅に上回る利益を計上しました。また、平成29年3月期の業績予想につきましても、引き続き各段階の利益について黒字を見込んでおります。

今後においても安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれることから、現時点で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することに致しました。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,977	1,409,592
受取手形及び売掛金(純額)	1,984,555	2,083,458
商品及び製品	770,670	771,943
仕掛品	863,816	785,603
原材料及び貯蔵品	815,217	634,202
その他	200,696	101,844
流動資産合計	5,306,933	5,786,645
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	862,669	732,267
その他(純額)	1,316,496	1,236,310
有形固定資産合計	2,179,165	1,968,577
無形固定資産	14,961	13,903
投資その他の資産	207,218	217,961
固定資産合計	2,401,345	2,200,443
資産合計	7,708,278	7,987,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,918	1,014,091
短期借入金	2,188,606	2,467,416
1年内返済予定の長期借入金	541,769	582,886
未払法人税等	38,965	62,212
その他	1,267,945	1,072,506
流動負債合計	4,938,205	5,199,112
固定負債		
長期借入金	1,107,988	1,304,269
退職給付に係る負債	610,570	602,886
資産除去債務	28,334	28,611
その他	129,840	76,219
固定負債合計	1,876,732	2,011,987
負債合計	6,814,938	7,211,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,431	934,507
資本剰余金	402,856	404,932
利益剰余金	△759,276	△691,386
自己株式	△40	△40
株主資本合計	575,970	648,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,814	△1,712
退職給付に係る調整累計額	△152,888	△97,191
為替換算調整勘定	470,502	224,360
その他の包括利益累計額合計	314,798	125,456
新株予約権	2,571	2,519
純資産合計	893,340	775,988
負債純資産合計	7,708,278	7,987,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,879,908	6,060,336
売上原価	4,969,733	4,905,275
売上総利益	910,175	1,155,060
販売費及び一般管理費	927,693	843,941
営業利益又は営業損失(△)	△17,518	311,119
営業外収益		
受取利息	148	1,760
受取配当金	764	481
助成金収入	535	485
その他	2,229	6,950
営業外収益合計	3,676	9,678
営業外費用		
支払利息	62,960	59,451
新株発行費	14,397	242
手形売却損	2,721	1,628
為替差損	117,143	101,967
その他	23,536	39,726
営業外費用合計	220,758	203,016
経常利益又は経常損失(△)	△234,600	117,780
特別利益		
固定資産売却益	7,185	896
特別利益合計	7,185	896
特別損失		
固定資産除却損	54	203
特別損失合計	54	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△227,469	118,473
法人税、住民税及び事業税	38,775	46,005
法人税等調整額	△181	4,563
法人税等合計	38,593	50,569
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△266,062	67,903
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△266,062	67,903

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△266,062	67,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	1,102
為替換算調整勘定	△9,341	△246,142
退職給付に係る調整額	27,948	55,697
その他の包括利益合計	18,874	△189,341
四半期包括利益	△247,188	△121,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,188	△121,438
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△227,469	118,473
減価償却費	208,238	174,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△352	△1,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,602	13,597
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,367	23,565
受取利息及び受取配当金	△912	△2,242
支払利息及び社債利息	62,960	59,451
手形売却損	2,721	1,628
為替差損益(△は益)	△452	17,568
固定資産除却損	54	203
固定資産売却損益(△は益)	△7,185	△896
売上債権の増減額(△は増加)	3,424	△318,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,823	143,271
仕入債務の増減額(△は減少)	431,918	250,942
その他	64,055	△46,587
小計	472,207	433,949
利息及び配当金の受取額	918	2,237
利息の支払額	△63,752	△60,371
手形売却に伴う支払額	△2,721	△1,628
法人税等の支払額	△72,715	△10,894
法人税等の還付額	—	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,936	363,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,441	△65,288
有形固定資産の売却による収入	12,075	1,039
無形固定資産の取得による支出	△4,301	—
投資有価証券の取得による支出	△2,401	△2,400
定期預金の純増減額(△は増加)	△6,000	△44,000
敷金及び保証金の差入による支出	△568	△3,495
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,638	△110,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,111	308,897
長期借入れによる収入	24,376	570,000
長期借入金の返済による支出	△393,181	△329,258
社債の償還による支出	△130,000	—
リース債務の返済による支出	△81,878	△75,586
株式の発行による収入	257,896	3,805
その他	△2,503	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,820	477,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,641	△37,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,478	693,614
現金及び現金同等物の期首残高	407,693	391,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	576,171	1,085,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式10,000株
(2) 増加した資本金	2,076千円
(3) 増加した資本準備金	2,076千円

これにより、平成28年9月30日現在の普通株式の発行済株式数は7,882,968株、資本金は934,507千円、資本準備金は404,932千円となりました。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。